

【書評】

呉敬璉著

『中国経済改革進程（第2版）』

（中国大百科全書出版社、2022年10月、
XIII+392ページ）

1. 本書出版の意図

本書は、卓越した経済学者であり、長年にわたって中国経済改革の「旗手」とも「守護者」とも呼ばれ続けてきた呉敬璉(Wu Jinglian)が、2018年に出版した書籍『中国経済改革進程（中国経済改革の歩み）』の第2版である。

1930年生まれの呉は、新中国建国直後から経済研究の道を歩み、中国科学院経済研究所（後の中国社会科学院経済研究所）および国務院発展研究センターの研究者として、現代中国の経済制度構築や経済政策の立案などに深く関与してきた。また、両組織のほか、中欧国際工商学院（中国政府とEUが共同出資）や中国経済50人論壇など有力研究機関における講義や学術指導をはじめとする様々な機会を通じて、研究成果の浸透や社会的議論の喚起、そして後進の育成に努め、その言動は今なお国内外で多大な敬意をもって注目されている。

本書の初版は、中国の「改革開放」政策40周年を記念して出版された。タイトルが示すとおり、1970年代半ば以降の同国経済改革の動向を整理し、現代中国経済の発展過程において、「法治」と「市場」の要素を積極的に取り込んだ改革の推進がいかに重要であったかを確認し、今後注力して取り組むべき課題を示している。

第2版は初版から4年の歳月を経て発行されたが、著者は中国経済の発展にとって重要な改革の方向性と解決すべき課題の本質は変わっていないと考えたのだろう。本書を初版と比較すると、正確性や分かりやすさを追求するための情報の追加や表現の修正は散見されるが、全体

の構成を含め、内容に大きな変更はない。

本書冒頭の「再版への序文」において著者は、近年の中国経済は、「長年続いた『経済成長のギア入れ替え』『経済構造調整の陣痛』『前政権の刺激策の消化』という3つの課題が重なる困難な時期を抜け出せずにいるなかで、『需要の収縮』『供給ショック』『期待の弱気化』という3つの圧力に直面している」と説明し、その状況において、政府が経済の基盤を安定させるために応急的な措置を講じ、市場に介入している点については理解を示している。しかし著者は同時に、中国経済が直面する多くの問題は長い時間をかけて積み上がってきたものであり、問題の本質に対する理論的な深い考察に基づく行動指針と改革の意欲がなければ、真の解決は難しいといった趣旨の主張を展開している。

高度経済成長期が終焉し、中高速成長への安定した移行を目指す中国経済を巡る環境は、近年厳しさを増している。そうしたなかで、著者は法治化と市場化を軸に据えた改革開放の重要性を改めて強調し、これまでの改革開放の実績に対する多面的な理解と、そこから広がる考察が、諸問題を解決するうえで参考になることを期待すると述べている。

2. 本書の構成と要旨

本書は大きく分けて、①改革開放政策導入の必然性と初期の困難（第1、2章）、②改革開放の実践とその評価（第3～5章）、③市場参入障壁の解消を目指す改革（第6、7章）、④残された重要政策課題（第8～11章）、⑤第18回党大会以降の改革（第12章）、といった流れで構成されている。具体的な章立ては、以下のとおりとなっている。

- 第1章 「文化大革命」の終結とポスト毛沢東時代の始まり
- 第2章 「市場社会主義」の試み
- 第3章 民営経済の発展を引き出した「増量改革」
- 第4章 80年代における全面的改革の模索

- 第5章 90年代における経済改革の総体的推進
- 第6章 改革と発展に動力を与えた対外開放
- 第7章 世紀の転換期：中国経済の台頭を後押しした市場の力
- 第8章 国有企業改革と国有経済の位置づけの調整
- 第9章 経済成長モデルを転換するうえでの困難
- 第10章 マクロ経済上のシステミックリスクの存在
- 第11章 腐敗行為の蔓延
- 第12章 改革の全面的深化と希望ある未来の開拓

改革開放政策導入の必然性と初期の困難

まず、第1章（「文化大革命」の終結とポスト毛沢東時代の始まり）では、1976年の毛沢東の死去とそれに続く「四人組」逮捕の後、中国共産党指導者達の間で、当時の中国経済が陥っていた状況の深刻さに対する認識ギャップが埋められていく過程を、参考資料を丁寧に示しながら整理している。また、改革開放政策の導入を強く後押しした要素として、1977年から翌年にかけて実施された共産党及び中央政府の要人（副総理級以上）を団長とする海外視察団（1978年1年間に20回、51か国に派遣）の成果を詳しく紹介している。

改革開放政策の推進を正式に決定した1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（第11期三中全会）直前の中央工作会議の様子は、現代中国経済史を扱う論文や新聞記事などでしばしば紹介されているが、本書はその要点を鄧小平の発言を中心に簡潔にまとめている。

著者は、第11期三中全会で決まった重要な政策方針として、①農地請負制の導入、②地方政府に対する予算管理上の部分的自主権の付与、③部分的市場価格の導入、④対外開放の実施、の4点を挙げ、その狙いについて解説している。

第2章（「市場社会主義」の試み）は、中国経済に市場メカニズムを導入することを巡る議論の整理に当てられている。著者は、1970年代の共産圏諸国（当時のソ連、ユーゴスラビア、チェコスロバキア、ハンガリー）における市場社会主義（market socialism）の実験、すなわち部分的市場の開放と国有企業に対する経営自主権の付与を軸とした経済運営手法について解説し、当時、中国の政策立案者たちの間で、東欧諸国の成功例に大きな関心が寄せられていた様子を紹介している。

また、1950年代から1980年代前半までの中国における企業経営自主権付与を巡る議論と実践の経験を整理し、地方及び企業への権限移譲と投資過熱および重複建設抑制のバランスを確保する難しさを説明している。

改革開放の実践とその評価

第3章（民営経済の発展を引き出した「増量改革」）は、中国経済改革初期の成功例とされる「増量改革（incremental reform）」の特徴を解説し、また、その限界を指摘している。「増量改革」とは、旧ソ連や東欧社会主義国家のように、社会主義経済の核である国有企業を改革することに重点を置くのではなく、「体制の外側」にあった非国有部門に新たな経済活動を認めることを通じて経済規模を拡大し、発展を促す進め方を指す。旧ソ連・ロシア型改革の「ショック療法（shock therapy）」に対し、中国の改革の進め方を「漸進的改革（gradualistic reform）」と呼ぶことは必ずしも適切ではないと考える国内経済学者によって、「増量改革」という表現が使われるようになったと紹介されている。

農村における家庭生産請負制の導入、農業の生産性向上を受けて生じた余剰労働力を活かした集団所有制の郷鎮企業の発展、経済特区から始まった外資企業の導入、都市部における民営企業の市場参入などが、「増量改革」の成功例として紹介されている。

1980年代前半の「増量改革」は、民営経済

の発展を通じて中国経済に活力をもたらした。しかし、この改革によって国有企業も競争にさらされるといった間接的な好影響は生じたものの、経済資源の大半を占有する国有企業制度自体は変わらずに保持されたため、その経営効率は向上しなかった。また、商品、原材料、為替、金利など様々な面で、計画経済時代からの公定価格と市場価格の併存という二重価格（双軌制）の状態が生じたため、そのギャップを利用して利益を上げようとする動きが広まった。この動きは、価格や物流を管理する公権力を握る人々、あるいはそこに近い人々が中心となったため、「官倒（官僚ブローカー）」という言葉で批判された。

第4章（80年代における全面的改革の模索）は、1984年12月の第12期三中全会で「都市と経済制度全体の改革」に取り組む決定がなされた後に進められた「全面的改革」の試みを整理している。著者は、1985年にみられた改革にとって重要な出来事として、①鄧小平の提案を受け、世界銀行が作成した“China: Long-term Development Issues and Options”の公表、②趙紫陽総理のバックアップを受けて、郭樹清、樓繼緯、劉吉瑞など9名の若手研究者がとりまとめた「経済制度改革全体計画」の提出、③経済体制改革委員会、社会科学院、世界銀行が内外の専門家を招聘して開催した「マクロ経済管理と改革に関する国際シンポジウム（「巴山輪会議」）における議論、④第7次5カ年計画に関する共産党全国代表会議（臨時開催）の提案、などを上げ、一連の研究と闊達な討議を経て、全面的な改革を進めるための政策立案が行われたと、その意義を評価している。

しかし、価格、税制、財政などの改革を織り込んだ全面的改革を促す具体案はなかなかまとまらず、1988年のインフレ激化と、翌年の天安門事件の発生が改革派の意見を抑え込んでしまった。著者は、この2つの混乱は「改革の推進力が足りなかった」ことに起因したものであったにもかかわらず、反対派は問題の矛先を改革に向け、やがてその主張が優勢となり、改

革の勢いを後退させた」と総括している。

第5章（90年代における経済改革の総体的推進）は、1991年の江沢民総書記主催座談会（10月から12月にかけて11回開催。政府首脳と経済学者などが参加）と、1992年初の鄧小平による「南方談話」の概要を説明し、改革の機運が再び盛り上がったことを紹介した後、市場化を目指す改革にとって画期的な決定を行った1992年10月の共産党第14回大会と、翌年の第14期三中全会の意義を解説している。党大会で「社会主義市場経済」の確立を目指すことが承認されると、翌年の三中全会では改革の重点を具体的に示す文書「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する党中央の決定」（「50か条の決定」）が採択され、①財政・税制、②金融制度、③外貨管理制度、④社会保障制度、⑤企業制度などの改革を推進する方針が打ち出された。

著者はこのうち、とくに①、②、④に関する改革の具体的な成果を紹介した後、それぞれについて、中央政府と地方政府の権限と財源配分のあり方の見直し、商業銀行のガバナンス体制の整備、社会保険料の積み立て不足への対応、などの課題が残ったと指摘している。

市場参入障壁の解消を目指す改革

第6章（改革と発展に動力を与えた対外開放）は、中国の対外開放政策、すなわち貿易の円滑化と外資参入の奨励を図る政策の流れを振り返っている。1978年から1993年の期間は、中国が輸入代替から輸出志向に政策の軸足を転換した時期であり、この時期にはとくに輸出競争力を向上させるために、国外の先進技術の導入が求められていた。

1980年代の対外開放は、海外の成熟した市場経済との連結を通じて、中国国内の経済制度改革を推進させる効果があったと、著者は評価している。ただし著者は、輸出志向の政策を長期にわたって続けるデメリット（労働集約型生産への過度の依存、貿易摩擦の深刻化など）にも触れている。2001年の中国のWTO加盟に際

しては、外国企業に国内市場参入機会を公平に提供し、それに対抗するために国有企業などの改革が進み、結果として中国の経済効率が向上することが期待されていた。

外貨管理の面でも段階的に市場要素を取り入れる実験が行われ、1994年には「管理された変動相場制」が正式にスタートした。また、企業や個人が獲得した外貨は外為指定銀行に売却されなければならない、その外貨は一部の留保分を除き、最終的に国家外貨管理局に売却されるという制度が出来上がった（この強制的売却制度は、2008年に改定）。

第7章（世紀の転換期：中国経済の台頭を後押しした市場の力）は、中国内の非国有部門に対する市場参入障壁などの機会不平等を是正する改革の試みを紹介している。当時の中国では、「公有制、とくにその上級形態である国有制こそが社会主義国家の唯一の経済基礎である」との考えが根強く、民営の経済活動は抑制されがちであった。1997年の第15回党大会が、「公有制を主体とし、多種類の所有制経済がともに発展することは、少なくとも100年は続く社会主義の初級段階の基本的経済制度である」といった意義を認めたことで、民営企業の地位は大きく向上し、経済全体に占める民営経済のウェイトは2000年前後までに急速に拡大した。

民営経済の成長は、市場メカニズムの広範な導入を促し、経済の高度成長を可能とした。しかし、今世紀初頭に至るも、「旧体制の遺産」が随所に残り、改革の貫徹を妨げていた。著者は、とくに問題だったのは、国有企業の経営メカニズムの改善が不十分であったことと、産業分野において政府の介入と民営企業の軽視が続いていたこと、などと指摘している。

残された重要政策課題

第8章（国有企業改革と国有経済の位置づけの調整）は、中国の国有企業改革の歩みを振り返り、今なおその経営効率が十分に向上せず、改革の成果が上がっていない状況について、その原因を追及している。

著者は、国有企業の利潤上納制をある種の生産請負制に段階的に切り替えようとした1980年代の改革は、価格制度や税制を含む総合的な改革の視点を欠いていたと指摘し、そのために、企業の経営努力を利潤に反映させることが難しかったと捉えている。また著者は、企業の所有権と経営権を分離し、工場長などに経営自主権を与え、企業業績に一定の責任を負わせる手法は、所有者（国家）の利益である資本を増強するという長期的視点よりも、目先の利益を上げるという短期的視点にたった経営が主流となる結果に終わったと説明している。

1980年代後半には、株式の発行が認められるようになり、1993年の第14期三中全会では「現代企業制度」を確立する目標が打ち出されたが、その定義は曖昧で、株式制を採用した企業の経営メカニズムが大きく変わることはなかった。

1990年代には国有企業の財務内容の悪化が深刻化し、1998年以降、政府と企業の職責の分離、競争の導入、リストラと上場を軸とした改革が進められたが、株式保有者のかなりの部分が政府と政府が認可した投資機関に限定され、しかも後者は外からの監視が入る体制になっていなかったこともあって、上場国有企業のコーポレートガバナンスの改善にはつながらなかった。

著者は2002年の第16回党大会において、公有制経済と非公有制経済の双方を重視することが確認されたにもかかわらず、2008年以降は実態として「国進民退」あるいは「再国有化」といった現象が多くみられるようになり、非効率な資源配分（土地、金融などの国有企業と民営企業に対する「二重価格制」）の問題や、レントシーキングと腐敗の蔓延などの問題が生じたと指摘している。

第9章（経済成長モデルを転換するうえでの困難）は、過去70年以上の間、経済政策立案者たちが模索してきた経済成長モデルの変遷を時系列で整理している。著者は、旧ソ連の重工業重視の発展モデルに倣った第1次5カ年計画

(1953～57年)から「大躍進」運動期(1958～60年)や、「文化大革命」終結後の「10カ年計画(1976～85年)」立案時における政策論争の紹介にかなりの紙数を割き、それぞれの問題点を指摘している。

改革開放政策の推進とともに、投入量の拡大による「粗放型成長(extensive growth)」から生産要素の利用効率向上による「集約型成長(intensive growth)」への移行を目指すことが明確になったのは、第9次5カ年計画(1996～2000年)策定時であった。これは、1992～93年の経済過熱と激しいインフレの経験を踏まえての変化であった。しかし、その動きは長続きせず、著者は「傷が癒えると痛みを忘れる」という表現で、第10次5カ年計画(2001～2005)期には再び「粗放型成長」の風潮が戻ってしまったと、当時の様相を批判している。

著者は、そうした事態を招いた主因は、政府主導の都市化の推進にあったと考えている。都市化の推進は、地方政府が国有地の使用権譲渡金収入に頼る「土地財政」の状態を生み出したほか、交通渋滞、環境汚染、生活コストの上昇などの問題を引き起こした。

著者は、「粗放型成長」の負の影響は2010年代に、環境汚染、過剰生産能力、人手不足によるサービス業発展の阻害、全要素生産性の低下、貧富の差の拡大などの問題として、より一層顕現化し、人々に事態の深刻さを認識させたと指摘している。

第10章(マクロ経済上のシステミックリスクの存在)は、マクロ経済の問題の一つとして、システミックリスクの存在について考察している。中国は1980、85、88、93年に経済過熱とインフレを経験しているが、これらは速い成長を求める国家の意思と、急速な需要の膨張がもたらしたところが大きい。また、他にも計画経済時代の残滓として存在した常態の商品供給の不足(潜在的インフレ要素)、改革初期の財政資金不足と通貨発行の増加、物価動向や金融機関のモニタリング体制の不備、などの問題がインフレの深刻化につながったと考

えられている。

これに対し、2000年代、とくに2008年以降の投資過熱は消費者物価の上昇を伴うことはなく、株価や不動産価格のバブル的上昇をもたらした。なお、中国の特徴的な動きとして、株価は大きな乱高下を経験したが、不動産価格は本書初版刊行の時期(2018年)まで、さらには2021年半ばまでは、全体的に上昇を続けた。

また、2010年代には地方政府債務のリスクが顕現化する恐れが懸念されるようになった。中国の地方政府債務問題については、社会保障費の負担という「隠れ債務」の存在もあり、リスクの解消が重要な課題となっている。

第11章(腐敗行為の蔓延)は、共産党や政府幹部の腐敗の問題を正面から取り上げている。1980年代の「官僚ブローカー」の発生や、1990年代の二重価格制のギャップを突いたレントシーキングの動きなど、改革開放政策移行後も、汚職腐敗の問題が解消されることはなかった。著者は、この間の腐敗などの具体事例を挙げながら、問題の複雑さを指摘するとともに、公権力が社会経済活動に介入し続ける限り、反腐敗運動が決定的な勝利を収めることは難しいと述べている。

第18回党大会以降の改革

本書の最終章である第12章(改革の全面的深化と希望ある未来の開拓)は、2012年の第18回共産党大会と翌年の第18期三中全会において決定された「改革の全面的深化」の政策方針について、その重点を解説している。

2000年代の中国は、高度経済成長の持続により、世界における存在感を大きく増大させた。そうした実績を受けて、政府が市場を動かし、経済成長を追求するスタイルを「中国モデル」としてポジティブに評価する見方も表れた。しかし、その一方で、国内発展の不均衡、不調和、持続可能性への疑問などの問題を重要視する声も小さくなく、2012年の共産党大会では、改革を全面的に深めていく方針が打ち出され、翌年の三中全会では具体的な目標が示された。

著者は主な課題として、①所有権をめぐる制度を整備し、公有制経済と非公有制経済に平等な権利を保障すること、②市場における競争が価格を決定する制度を市場制度の核とし、政府による介入を極力抑制すること、③国有企業改革をしっかりと進めること、④公正な競争が行われる環境を整備すること、⑤市場の管理においてネガティブリスト制を拡充すること、などを挙げている。

著者は第18期三中全会の決定は、中国が長年取り組んできた改革を貫徹させるうえで極めて重要であると考え、一連の改革こそが中国が安定した発展を実現する鍵となると強調している。

3. 読後感

現在の中国経済の構造は、40年以上の時間をかけて検討・実施された様々な経済改革を経て形作られてきている。その意味で、本書は、現代中国の経済情勢を理解し、今後の課題について考察するうえで、最良の「バイブル」と言えよう。400ページに満たないボリュームであるにもかかわらず、著者は、現代中国の経済改革の実態とそれを支えた理論的根拠などについて、要点をものみ抑え込んだ充実した解説を展開し、読者の理解を促している。いわゆる「入門書」ではないため、評者の専門研究分野から離れた部分に関しては、難解と感じる説明も少なくない。しかし、本文中あるいは脚注に、参考資料などが丁寧に明記されており、巻末の索引と併せ、より詳しい解説を求めることを容易にする情報が満載となっている。

中国の経済ジャーナリスト・呉曉波は、2024年1月、自らのSNSサイトで呉敬璉の94歳の誕生日を祝い、そのなかで「呉敬璉は建国後の中国経済改革を巡る論争の全てを目撃、ないし経験している」と述べ、その考察や発言の重要性を高く評価している（2024年1月24日「呉曉波チャンネル」）。評者が本書を読みながら随所で感じたのは、まさに著者の指摘の中に満ちている実体験に基づく説得力であり、改革への

熱意であった。

著者は原著の序文において、「中国経済改革の歴史を振り返ると、市場経済の傾向が改革政策を主導する思想となり、市場メカニズムによって資源配分を行うことが増えたときには、経済成長の質も速度も比較的良好となり、非国有経済部門におけるイノベーションや創業が活発化し、国有企業改革を進めやすい外部環境が提供された」と述べ、市場メカニズムを取り入れる改革の重要性を強調している。

中国共産党が経済制度改革の推進を正式に決定した1978年の同国GDPは3,679億元であったが、2023年には126兆元と、343倍もの増加を示している。この間に実質経済成長率は、ブレを伴いつつも、1978～1991年は平均9.2%、1992～2001年は同10.3%、2002～2011年は同10.7%と高い伸びを続けた。高度経済成長終焉後の2012～2023年は、コロナ禍の影響もあってばらつきがみられたものの、それでも平均6.3%というまずまずの成長を実現している。これはやはり40年以上にわたった中国の経済制度改革と対外開放のたまものと言えよう。

しかし、その一方で、近年は対外安全保障・経済摩擦の深刻化、新型コロナウイルス蔓延によって露呈された社会基盤の脆さ、一部不動産企業の資金繰り破綻を契機とする不動産市場の動揺など、先行きに暗雲を投げかける事象が次々と現れている。そうしたなかで、中国共産党中央指導部や中央政府の経済運営手法において統制色が強まったように見える部分が生じていることもあって、同国経済の先行きを悲観する声も出てきている。

今、改めて本書を読みると、過去の重要な改革開放政策の実現は簡単に成し遂げられたものではなく、そこに至るまでに時間をかけた多くの真剣な議論が重ねられていたことが分かる。2013年の第18期三中全会において、誕生したばかりの習近平政権が打ち出した改革開放政策の成果については、まだ評価を下すには時間が足りないという面もあるのだろうか、本書では踏み込んだ分析はなされていない。今後、

著者あるいは著者の後進たちによる研究が進むことを期待したい。

中国共産党中央指導部および中央政府にとって、中国経済の繁栄は決して放棄できない課題であると考えられる以上、今後一定の試行錯誤を経た後には、改革開放の機運が盛り上がる時期が再び到来するのではないか。本書に掲載された数多くの論争の記録を読み、そう感じたと同時に、中国の金融制度改革の動向を追ってきた研究者の一人として、そうした論争にとって有用な情報を国外からも提供できるよう、日本の経験との比較研究も含め、努力を続けたいと思う。

岡崎 久実子（おかざき くみこ・
キャノングローバル戦略研究所）